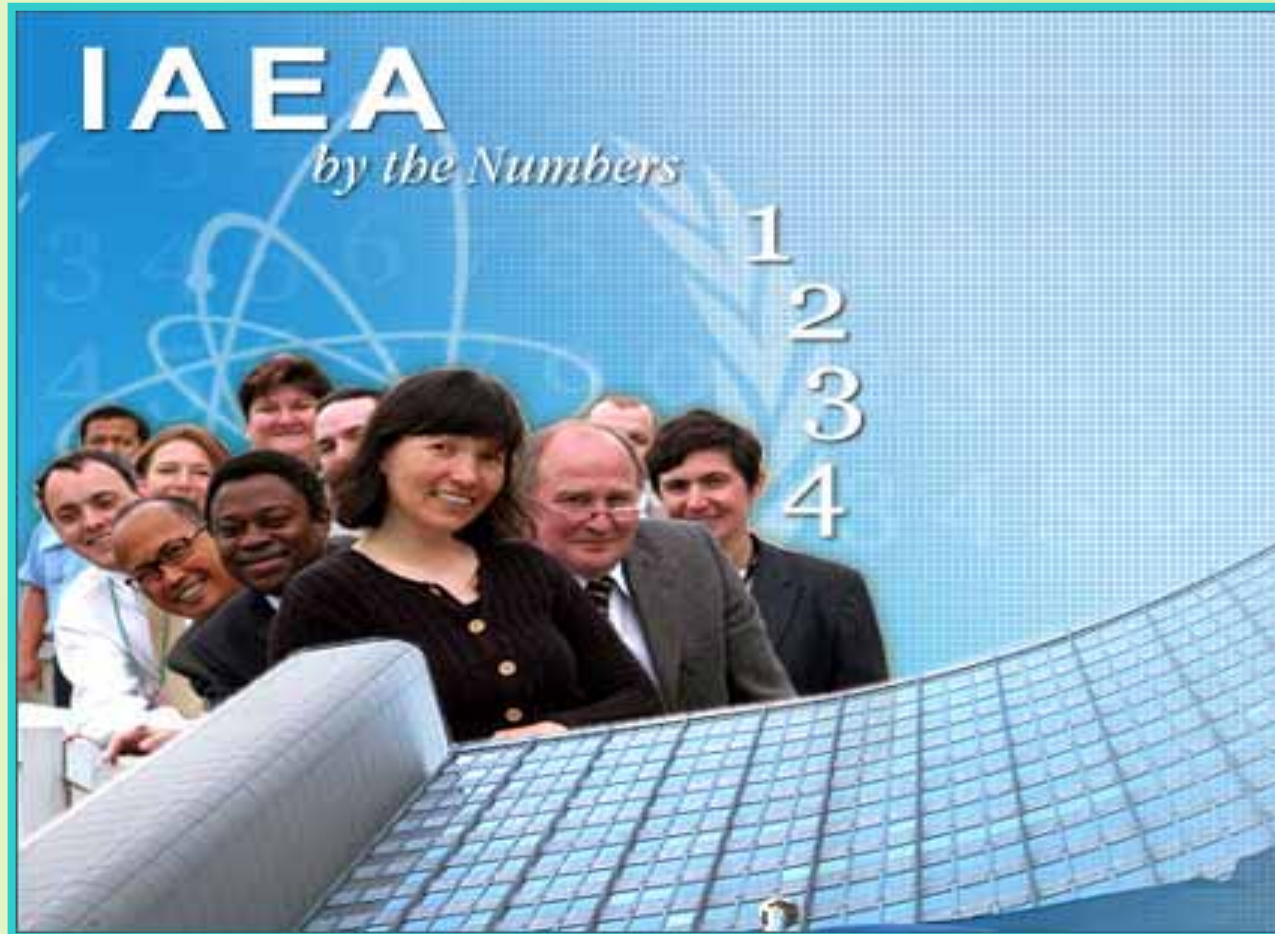


東工大シンポ06年4月10日
「原子力の国際動向と日本の貢献」

IAEAと日本



原子力委員
前・IAEA事務次長

町 末男

ノーベル平和賞にIAEAと エルバラダイ事務局長(2005)



核兵器の拡散を防止して**世界平和に貢献**

人類のため安全な原子力平和利用を促進

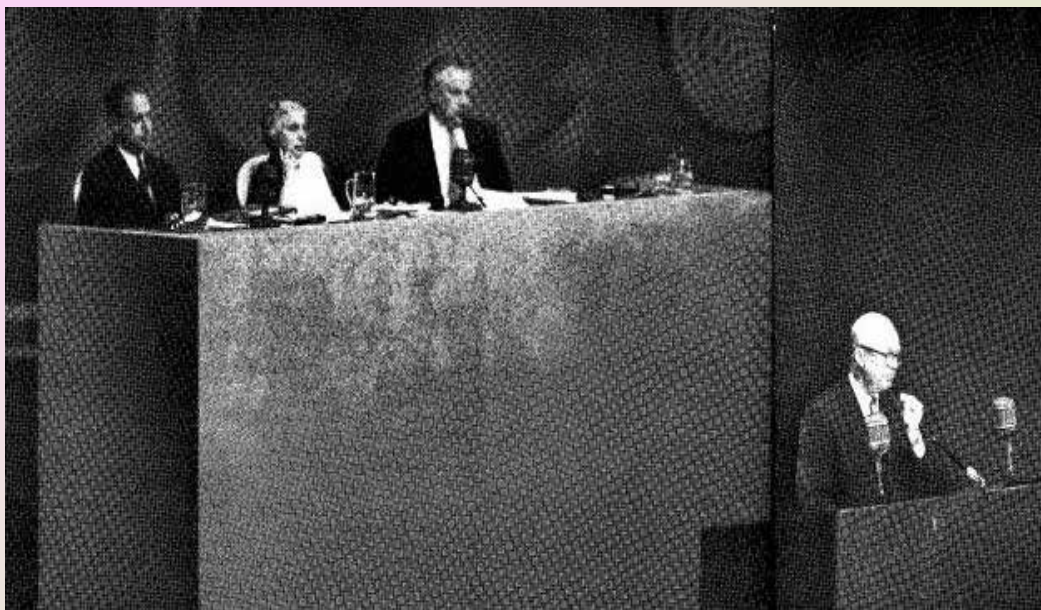
「賞金は「がん」の放射線治療と栄養失調対策の基金とする」

7日、ウィーンで記者会見するエルバラダイIAEA事務局長
(10月7日朝日新聞)

IAEAの創設

国連総会 (1953年) のアイゼンハワー大統領
による“Atoms for peace”に基づき、1957年
IAEA設立 (日本は憲章作成委18カ国の1つ)

この年 (1957) 日本初の原子炉JRR-1運転開始



国連で演説するアイゼンハワー大統領

役 割 (3つの柱)

- ・核拡散防止
- ・原子力平和利用と安全
- ・開発途上国協力

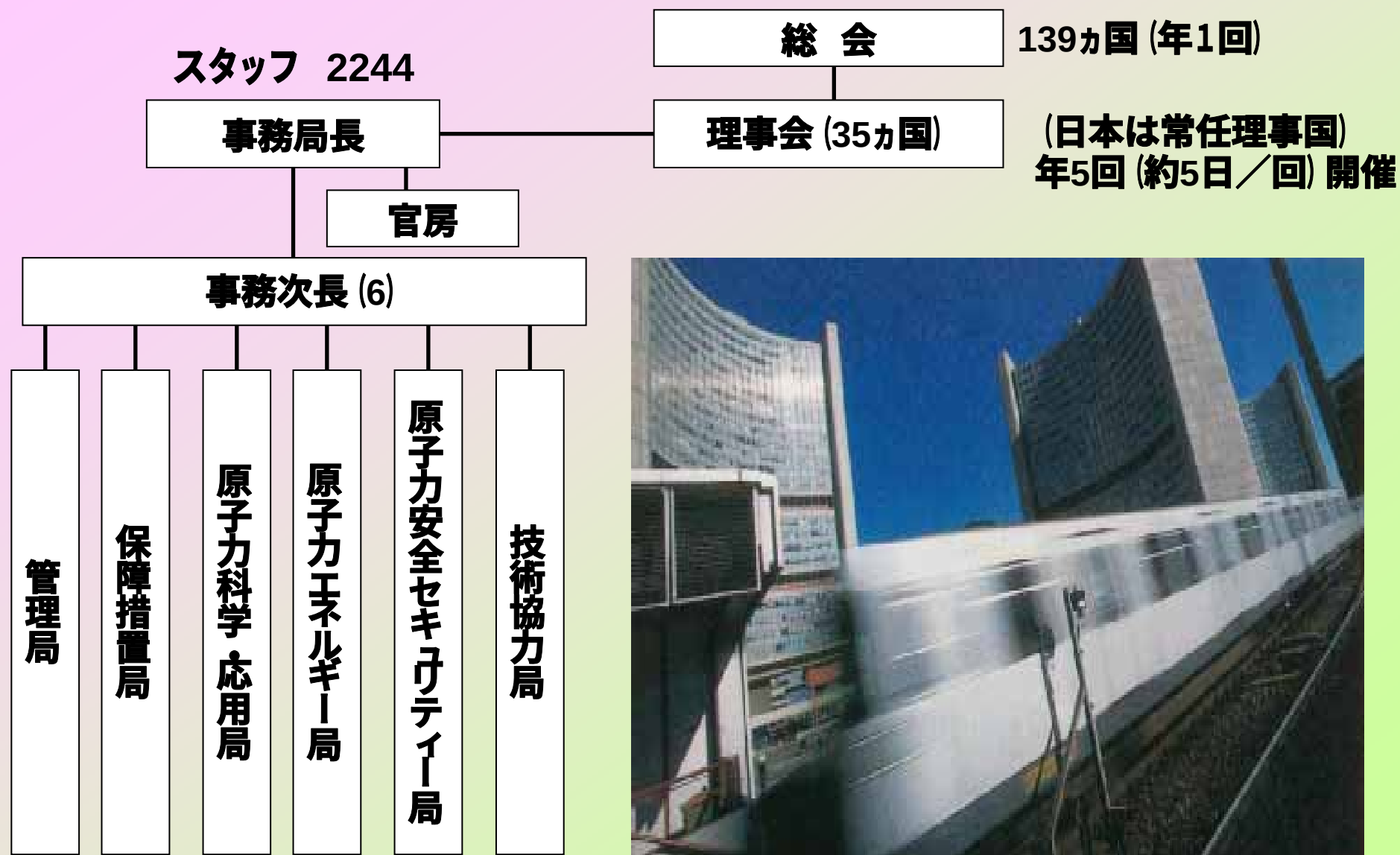
1965年(昭40) 第9回IAEA総会の東京開催

議長 朝海大使(当時)

同じ年 JPDR 1000時間連続運転終了 (初発電1963年)
東海発電所初発電

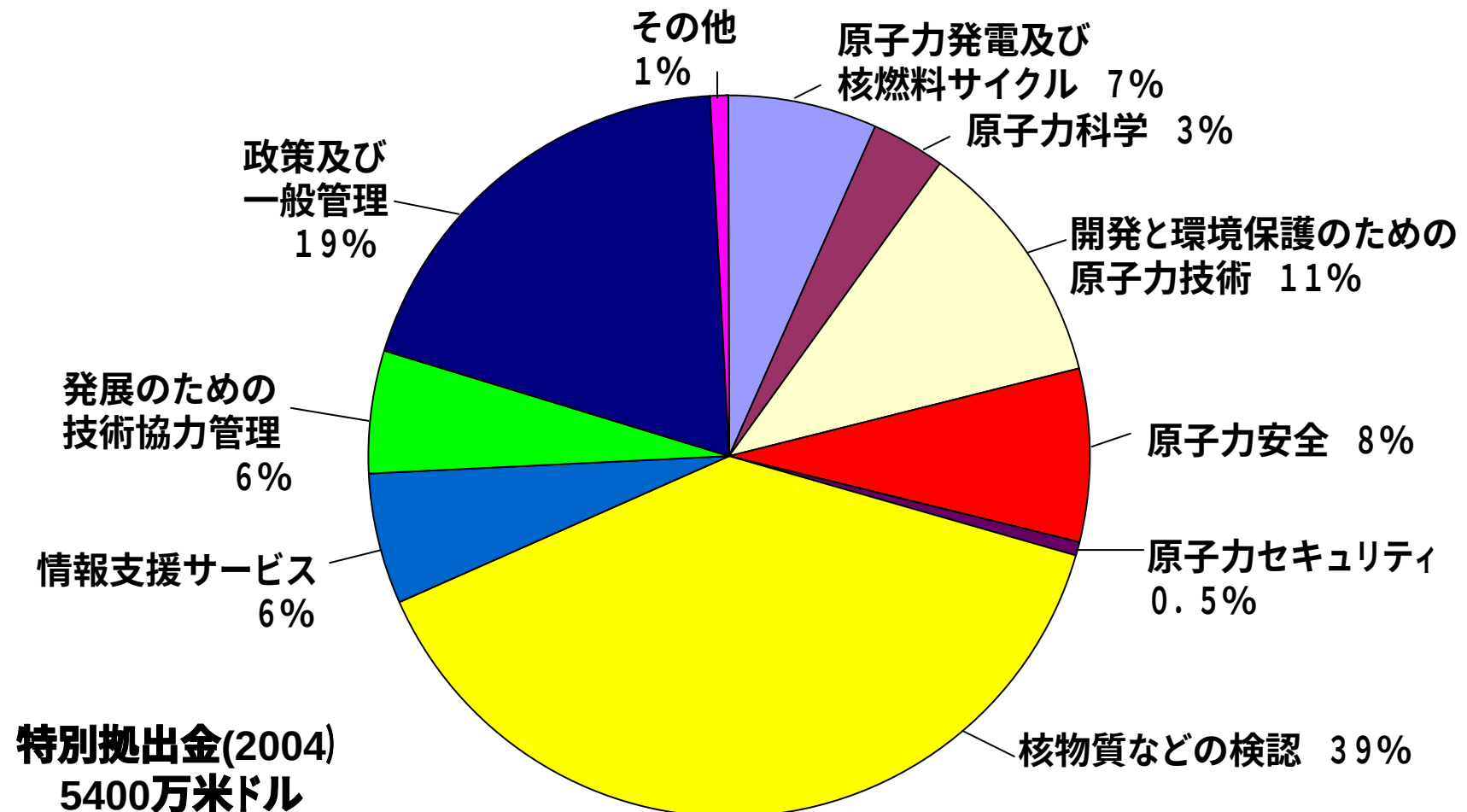


IAEAの組織(2005)



IAEA一般予算支出

2005年支出総額実績:
2億6144万米ドル



核不拡散とIAEA

- **NPT条約**
平和利用の権利
核不拡散
核軍縮

— 237保障措置協定 (152カ国) 2302のSG査案数 (2004)

SG予算 US \$ 103.7百万 通常予算 (2004)

SG予算 US \$ 16.3百万 特別拠出 (2004)

- **IAEAの保障措置の強化 (追加議定書)**
核物質の公正な検認
- **濃縮・再処理施設の国際管理構想**
濃縮ウラン供給保証
- **核拡散抵抗性技術開発**

**IAEAによる「日本の核物質管理の透明化」 統合保障
措置の導入達成**

「原子力安全・セキュリティに国境はないー大きいIAEAの役割」 レベル向上の継続的努力

1. 国際条約

- ・原子力安全条約 ・事故早期通報条約
- ・相互援助条約 ・廃棄物使用済燃料安全管理条約
- ・研究炉、放射線源管理 のcode of conduct

2. 安全基準: 各国の知見を集め国際的に適用できる 合理的基準ー日本の積極的参加重要

3. OSART (Operational Safety Review Teams) ー外 部専門家の客観評価で透明性・信頼性の向上 ('04年 11月柏崎刈羽発電所で実施)

「日本は積極参加し透明で世界的に通用する一層の安全確保」

原子力発電利用

- ・ 途上国のエネルギー戦略と原子力の役割評価
- ・ 途上国への原子力発電導入に必要なインフラ整備
- ・ 発電炉、サイクル施設、廃棄物管理技術のサポート
- ・ 新型炉開発 (INPRO)
- ・ 人材開発: 知識の継承、保存、WNU支援

「積極的な日本の貢献が可能」

放射線・RI利用

医療、農業・食糧、工業、環境、水資源分野

- ・ 多くのCRPによる技術開発と移転
- ・ WHO、FAOとの連携 (FAOとは合同部)
 - － 海洋環境研究所 (モナコ)
 - － IAEA研究所 (サイベルスドルフ) － 農業、分析技術、線量標準
核物質検認 (SG)
 - － 国際理論物理センター (トリエステ)

「日本の先端研究・技術と人材の活用」

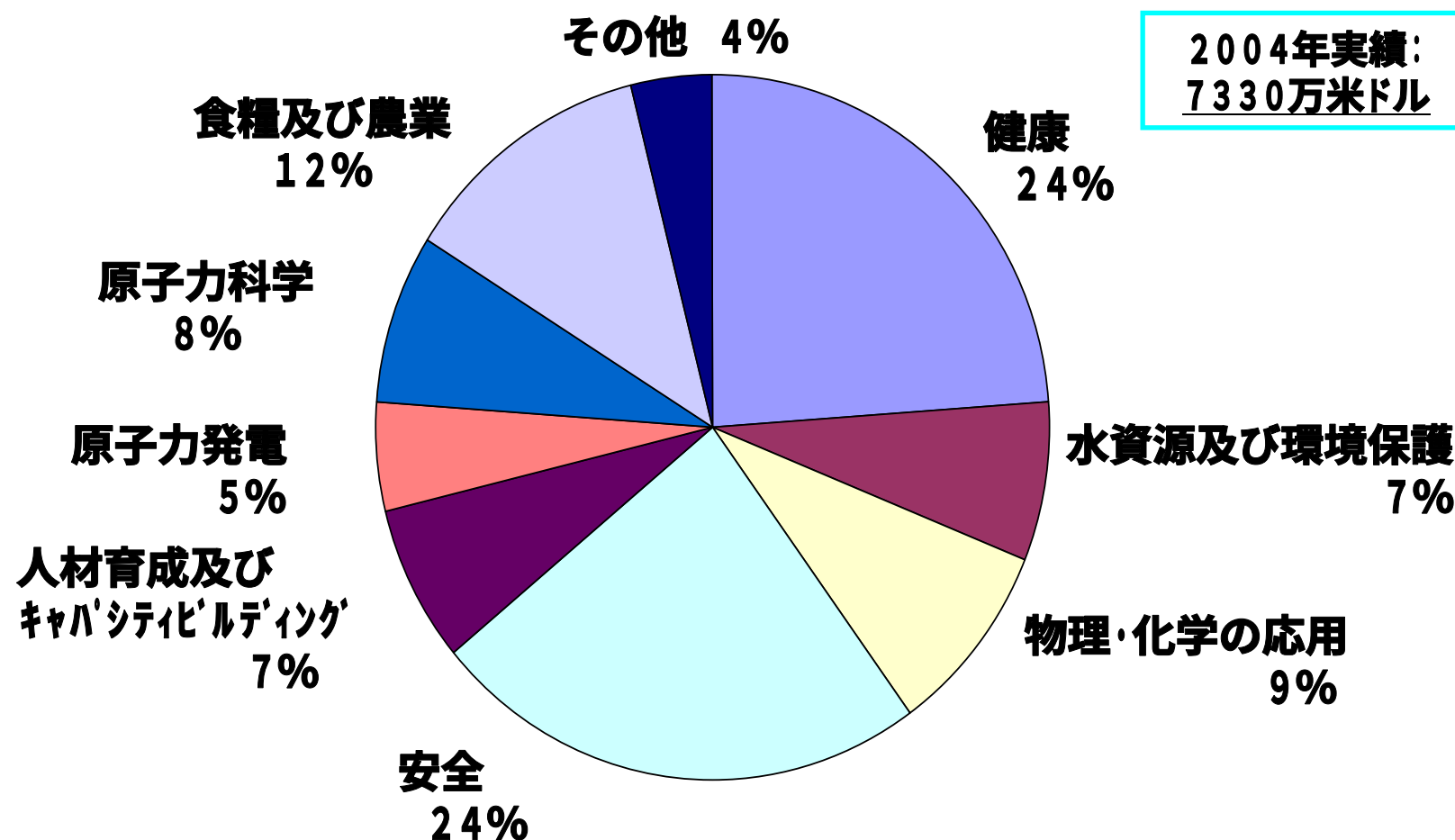
IAEA技術協力分野支出

2618専門家派遣

2296人のWS参加者

2041人のトレーニングコース参加者

1444人の研修海外出張者



日本に必要なアジアの途上国への協力

「アジアの持続的发展のために」

- ・ 専門家の派遣
- ・ 研修生受入れ
- ・ 研修コースの開催
- ・ 機材提供

●RCA (アジア地域17カ国の協力) への「成果のみえる」貢献

●日本の放射線利用技術の移転

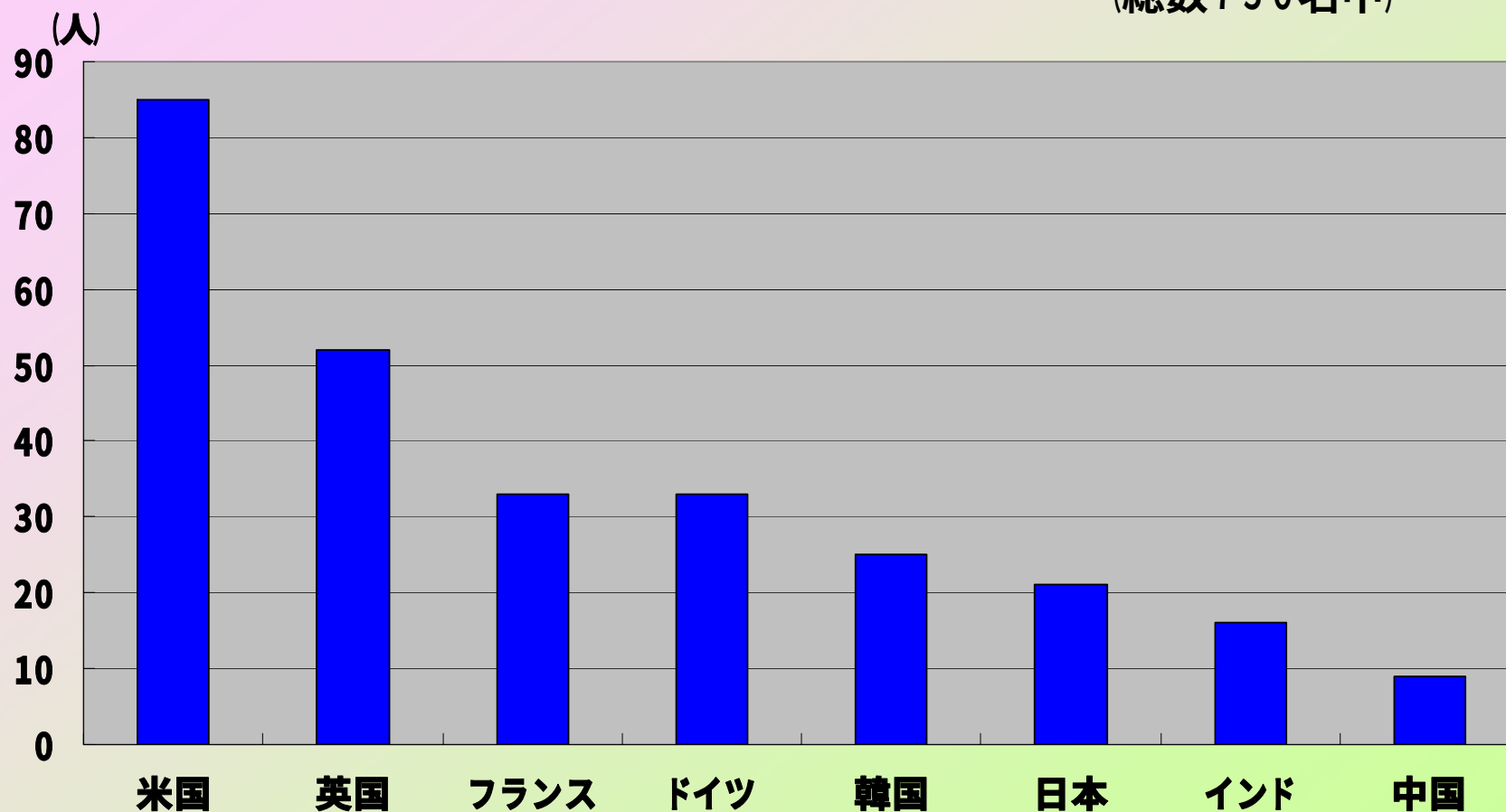
国連機関の人事

P (professional) staff P-1からP-5 (課長級)、
D-1,D-2 (部長級) のgradeがあり、その上がDDG、DG

- ・ step(1-8)は経験年数をもとに評価の上で決める
- ・ gradeはポスト (仕事・責任・権限) で決められている (より高いポストに応募して採用されれば昇任する)
- ・ IAEAの契約期間は原則最長で7年、permanent positionは少ない
- ・ 採用の競争率は20倍～100倍

国別 IAEA 職員数の比較 (2005)

主要国出身の職員数
(総数750名中)



国際機関への日本の人的貢献は少ない

(2000年12月31日)

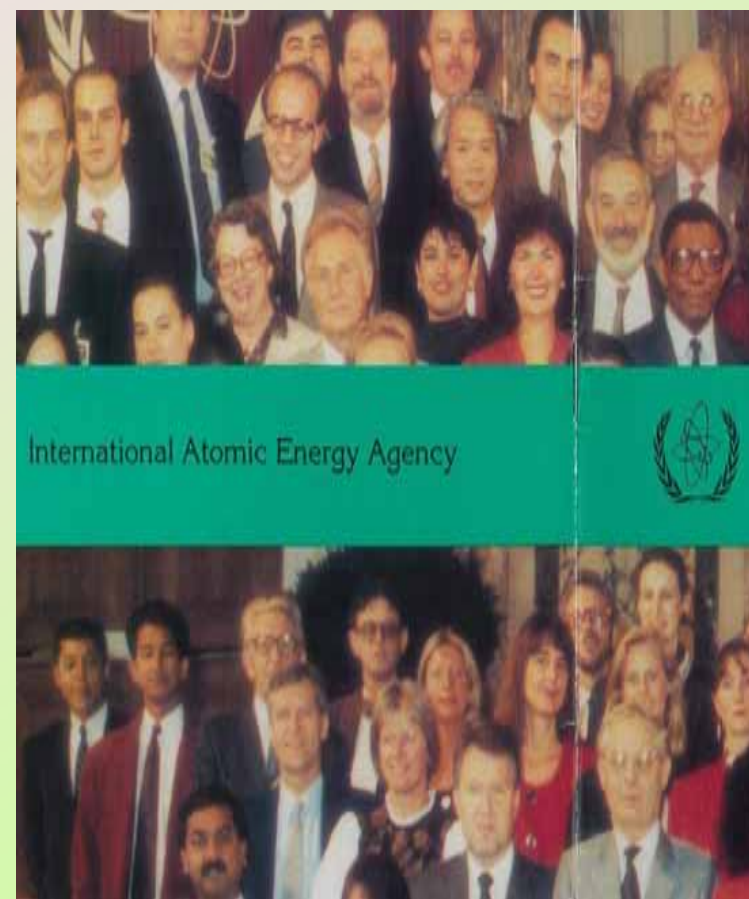
機 関 名	専門職 (人)	邦人数 (人)	邦人構成比 (%)	財政負担 (%)(年)
UN(国連事務局)	4849	130	2.7	19.52('03)
UNDP(国連開発計画)	1090	44	4.0	14.69('00)
UNHCR(国連高等弁務官事務所)	1049	47	4.5	14.20('00)
UNICEF(国連児童基金)	1534	48	3.1	7.35('99)
FAO(国際食糧農業機関)	1330	31	2.3	20.67('00)
UNESCO(国連教育科学文化機関)	1019	56	5.5	22.00('01)
WHO(世界保健機関)	1518	43	2.8	20.24('00)
ICAO(国際民間航空機関)	318	4	1.3	15.33('00)
IAEA(国際原子力機関)	846	25	3.0	20.82('01)

「少ない日本人職員を増やす必要がある」

- ・ IAEAの日本人正規職員は20 (1%) で米国の1/4 韓国25人より少ない
- ・ 日本の拠出金は約20%

「日本人職員を増やすには」

- ・ 応募者を増やす
- ・ VNに合致した候補者を選ぶ
- ・ 専門家としての業績が必要
- ・ 面接試験の失敗をなくす
(英語は重要な道具)



IAEA人事・日本の課題

- ・ 正規職員を2～3倍にする
- ・ 官房 (政策立案部局) のポストの確保
- ・ 原子力安全・発電分野への増員
- ・ 途上国協力とくにアジア太平洋局担当部門の増員
- ・ 課長レベルポスト (日本3名、米国34名) の増員
- ・ コストフリーから正規職員への応募
- ・ 国際的人材の養成の長期戦略

IAEA人事政策上の課題と対応策

- ・ 最高レベルの人材を採用・確保することが困難になりつつある
- ・ 原子力人材の高年齢化
- ・ 途上国とunder presentedの国からの候補者には特別に配慮
- ・ Internetで応募を可能にした（2003年から）ことで応募が大幅に増加
- ・ 加盟国は高いレベルの候補者を応募させる努力を約束

国際機関 (IAEA) の仕事の心得

- ・ **共通語・英語 (話す、聞く、早く読む、早く書く) は不可欠**
- ・ **目標達成に向けた積極的提案・実行・成果**
- ・ **独創性ある企画 (rotationの理由)**
- ・ **競争と協調**
- ・ **異文化への理解**

日本の国際的活動への期待

- 原子力発電55基、サイクル施設を有する世界第3位の原子力発電国
- アジアでは最大・最先進国の原子力利用国（発電と放射線利用）
- 非核保有国で唯一の濃縮・再処理事業をもつ国

日本の幅広い経験と実績は国際的に共有すべき貴重な財産—貢献が期待されている